

第7回 徳島県復興指針検討委員会 議事録（概要版）

日時：令和元年11月5日（火）
午後2時30分～午後3時50分
場所：徳島グランヴィリオホテル
1階 グランヴィリオホール

出席者

【委員】中林委員長，石本委員，井若委員，金田委員，西條委員，定池委員，
中野委員，細束委員，堀井委員，牧委員

1 開会

2 政策監挨拶

3 議題

- (1) 徳島県復興指針（案）について
- (2) その他

4 閉会

第7回 徳島県復興指針検討委員会での主な意見について

(1) 徳島県復興指針（案）について

- 指針ができたからといって，飾っておくだけでは実力がつかないので，どのように復興力をつけていくかということに繋がっていくことが必要だと思った。
- 各所に「再掲頁」を載せることにより，指針に横糸を入れていただいた。縦割りで項目立てしているので，横糸でちゃんと連携して取り組まないといけないということの目印だと考え活用していただくといい。
- 徳島県復興指針は，おそらく日本で一番先端の知見，知識が体系的に集約化されているものだと思うので，14か月間委員長として，皆さんに色々御協力いただき，力を注いでいただいたことに感謝したい。

中林委員長より，委員会終了後，復興指針（案）を福井政策監に手交する旨を諮り，委員より異議なく了承された。

(2) その他

【復興指針を活用した今後の展開について】

- 兵庫県に家屋被害認定士という資格、トレーニング制度がある。復興士、復興推進士、復興マネジメント士、復興対策士など名前は分からないが、徳島県でも、この指針をちゃんと勉強して、テスト問題を解いて、熟知している人を作っていくような、県として認定する制度があるとよい。
- 名称は難しいが、「復興マネージャー」がいいような気がする。
- 良い事例というのは、今後どんどん増えてくるので、これらをどういうふうに更新していくのかという仕組みが検討課題だと思う。
- 他からも徳島県に勉強に来てくださいというような仕組みとして作れるといいのではと思った。この指針は、そのまま研修のテキストになる。3日くらいの研修をしっかりとやれる。
- 他の委員の方々の様々な知見のもとに、色々な被災地の教訓や良いところ、また反省点も踏まえて御意見をいただいたので、本当に日本で一番新しい知見が結集された復興指針になっていると思う。
- 今後の色々な展開をどのように足していくのか、書く必要がなくなったものを削除していくのか。日本で一番であり続ける、トップランナーとして走っていただくために、更新の仕組みというのを御検討いただきたい。
- 復興指針の作成に当たっては、県の方々の本気を見せていただいた気がして、関係部局で様々な調整をいただいて、その結果がこちらに反映されていると思うので、全国に誇っていただいて、トップランナーとして色々な人材を育て、発信していくということをお願いしたい。
- 他のものと比べて、事前復興というところに力を入れて、策定されており、準備する事前復興、実践する事前復興という2つに分けて、特に目立つようにもしていただいているので分かりやすい。
- 実際に準備、実践していただく市町村や関係者の方々が、どれだけ実践できているかチェックリストのような形で、自分たちで自覚できるよう、事前復興の部分だけを取り出して使う、そういうチェックできるようなものがあればよいと思った。
- 普段からのコミュニティをどう育成しているのかというところを、自治体、関係者も含め、いかに考えておくかが重要だと思う。
- モデル市町村を作り実践していくのを県としても支援できるような方策を考えていただけたらと思う。
- これからは関係者がいかにこの指針を共有するのかということが大事だと思うので、作って飾っておくだけにはならないような実践ということをよろしくお願いしたい。
- 復興本部立ち上げ訓練の実施については、現時点では、なかなか市町村職員ですぐに実践する力がない。県で力をつけていただいた上で、出前講座的にそういうことができるようにサポートしていただきたい。

- 市町村職員が派遣され、その市町村の業務をサポートするために県から市町村に人を派遣する。要は、ピストン派遣のような形で市町村の職員が一人でも参加できるような機会についても、少し検討いただけないかなと思っている。
- 県では、一定数の職員が毎年、災害への支援を行うことにより、着実に能力が向上しているが、市町村は人が足りないということで、サポートに出ることは非常に難しい状況がある。このような障壁を少しでも下げるための仕組づくりも少し考えていただければと思う。
- 復興指針検定みたいなものを作ってください。理解度が県の職員の皆さんでも幅があると思うので、理解度をできるだけ高めて、幅を小さくするような努力を是非していただきたい。
- 仮想復興本部みたいなものを1日や2日ではなく、少し長期的に立ち上げて、各部局から職員が入り、ローテーションしながら、訓練していく。
- 市町村でも、もしゆとりがあれば、参加する「On The Job Training」的なことを少しやっついていかないと、検定での知識も大事だが、やはり現場とのギャップが出てくるので、そこの部分を何か上手く埋めるような取組を考えていただくといいと思う。
- 非常に中身の濃い復興指針をまとめられた。県、関係者の皆さんが相当努力いただいたと思うので、敬意を表したい。
- 人材育成について、「官」の方だけで人材が育ってもあまり意味がなく、「民」の人材を育成していかないといけない。
- 幅広い人材をどういうふう育成をしていくのか、あるいは「民」の側で人材育成の仕組を作ろうとする動きが仮に出た場合に、県でどういう形でそれを助けていくのかについて、是非お考えいただきたい。
- 地域防災計画、あるいはその他の県の平時の計画なり業務なりとも横串で刺さっているはずなので、平時の制度が変わればこの復興指針もどこか手直しが必要になるかもしれないし、県の平時の仕組をいじろうとする際には、復興指針が常に頭に置かれて考えていかないといけないかもしれない。
- いざ南海トラフ地震等が起きた時にスムーズに災害モードに切り替えるような仕組を、平時にもお考えになっていただいていた方が、結局切り替えるギアがすごく重いと十分なスピードで復興なりに取り組めないということがあると思うので、その辺りは是非御検討していただきたい。
- 危機管理の部局だけにとどまらず、県の職員さんの新人研修に復興指針が入るぐらいの感じで、皆さんがこれを読んでいただけているというような形ができればいい。
- 今日のこの復興指針を拝見させていただいて、要配慮者への色々な対応についてかなりたくさんの方が盛り込まれていて、本当に関係部局の方には感謝申し上げます。
- やはり要配慮者の方が常日頃生活されている地域、まずは市町村の方の対応というのが非常に重要であると思っている。

- 今回の豪雨災害で福島の方であるが、市町村の災害対策本部との連携ができており、センターで利用者の安否確認を行った後、安否確認が取れなかった方に対しては各市町村の方に依頼して「この方の確認お願いします」というふうな連携ができていているというふうに聞いている。徳島もそういう風にできたらいいなと思っているので、県の方でその辺サポートしていただけたらありがたい。
- 今後は徳島・鳥取両県の手話通訳者の方々と交流とか実地研修等も実施していきたいと思っているので、是非県の方でも引き続き御支援をお願いしたい。
- 特に第1章、第2章の理念とか各主体の役割と連携というところが復興指針のオリジナリティーであり、ミソであるので、そこを県民一人ひとりの方々とか地域の方に知っていただくことが、行政の方の取組とは別に非常に重要だと思うので、そこを伝えていくような活動をしていきたい。
- 人材育成のところでは、一番重要になってくるのは地域で実践して行って、さらに時間がかかる住民合意のところをどれだけ被災前に進めておけるかということだと思うが、東京都でされている「復興まちづくり訓練」等の手法はあるが、実際に徳島でそれをやれるチームというのが、人材も含めてどれだけいるのかという不安があり、そういったところで各地で復興まちづくりを進めていける人材育成、チームを作っていく取組が必要である。
- 県の防災人材育成センターさんとか教育委員会さんなどいろんな所での防災の取組、後は課外のサークルなどでも是非この活動を一緒にできるような方向に進めて行って、一緒にさせていただければと思った。
- 事前復興というのが本当にいかに大切であるかということ、この7回の会を通すごとに思い知らされたような気がする。
- 小規模のNPOの立場として、これからどのような形で行政の方と共に手を取り合って、この復興指針を少しでも活用していくような活動ができるかどうかということを探っていきたいと思っているので、いろんなヒントであったり、アドバイス等いただけると非常に嬉しいと思う。
- 最近毎年のように水害、地震等と各地で被災があり復興に取り組んでいるが、「事前復興をやっていたから、ウチはこんなに復興してます」という、事前復興に取り組んでいて被災した自治体はまだない。
- この指針というのは、何をどのように復興するかという項目を百科事典風に体系化して整理したものであるが、大事なことは、各項目について、実は「誰が」「何を」「どのように」復興するのかということの中の「誰が」が最も大事なこと。
- 「復興推進マニュアル」は、担当する部局が自ら作らないと役に立たない。自らマニュアルを作ることによって、いわば自分事として図上訓練あるいは頭脳訓練をする。このようにシミュレーションをしてみることで身についてくると考えている。

- BCP「徳島県業務継続計画」の中に、復興についても、実は災害直後から調査を始めないと迅速には復興できないんだという意味で、まさに復興もBCPの課題になっている。そこをきちんと位置づけていくことも大事だろう。
- 「目標像をコミュニティで共有する」というのが、実は「合意が形成」されたということなんだろうと思う。
- 目標像がバラバラであると、いくら手続きを同じにする、あるいは手続きを迅速にする、そのために手続きに習熟していても、目標が定まらなければその先に進めないということになる。目標像をいかに共有するかという意味では、事前に被害を想定したグランドデザインを考えておく。また、そういうことを皆で1回ワークショップとしてやってみる。それが「復興訓練」になる。
- マニュアルの習得、実践の訓練としてなど様々な復興訓練を県の職員がやる、あるいは県が主導して市町村の職員に1回やってもらってみる。さらに市町村が地域の住民と一緒に、津波で被災した後どういう風に復興まちづくりに向かうのかをシュミレーションする、そんな復興まちづくり訓練もある。
- 県としては、この指針をきちんと地域防災計画の復旧・復興編あるいは徳島県BCPに位置づけることが不可欠。復興も被災直後からやらなきゃいけないんだ、1週間目から復興について取り組むんだ、というように位置づける。それを具体的にどうやるのかということ、それぞれの関連部局が復興推進マニュアルとして策定するようなことがまずは必要だと思う。
- 県がまず「復興本部立ち上げ訓練」ということで、復興本部は政策創造部が事務局をやるということ、指針に位置づけをしているので、政策創造部が中心になってこの復興本部立ち上げ訓練を進めることになるのではないかな。
- 県として市町村に期待する事を市町村にやってもらうために、研修会などを開いて周知・普及するというようなことは、是非とも来年度にしっかりとやっていただきたい。
- 市町村に期待することだけを抜き書きして、市町村はこういう復興指針を作っておいてくださいという、いわば「復興標準指針」みたいなものを県で作れると良いかなと思っている。
- 「復興指針策定モデル事業」みたいな取組を県で事業化し、3年間やって、市町村それぞれ2つ3つずつモデル的に取り組んでもらう。それに、講師の派遣料とか情報提供はもちろん、必要な支援をして進めるというようなことも大事である。
- 研修会は是非継続していただいて、先進的な取組をした市町村にその研修会で発表してもらい、「どのようなことをやってきたのか」「何が大変だったのか」「どこが苦労したのか」ということを市町村で共有していくような場になるといいのではないかなと思う。
- 復興指針策定モデル事業を受ける自治体が誰も手が上がらないと大変寂しいので、是非それには応募してもらうように市町村にも声掛けして、展開していくようなことが大事かなと思う。

- 市町村の職員，正規非正規含めて，災害の時にどういう対応をしていくのかという問題は県としても少し考えておかないといけない。県と市町村の職員構成の状況は大分違っているかもしれないのではないかと思っている。そういう意味で人材の交流とか支援，連携ということも大事である。
- 県のそれぞれの部局で「復興推進マニュアル」を作っていただく。それから，市町村に対して県が「復興指針策定モデル事業」というような事業を立ち上げて，市町村にも取り組んでいただく。県主催の研修会を開いていただくというようなどころから次の一歩へ進んでいただけるといいなと思っている。

以 上